

議案第 30 号

令和 8 年度

利根町下水道事業会計予算

議案第 30 号

令和8年度 利根町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度利根町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,686 戸
(2) 年間処理水量	1,491,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	4,085 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業 管路建設工事	75,919 千円
流域下水道整備事業費	57,030 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用の財源にあてるため、公営企業会計適用債 2,100千円を借り入れる。

収 入

第1款 下水道事業収益	718,081 千円
第1項 営業収益	185,998 千円
第2項 営業外収益	532,083 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	711,601 千円
第1項 営業費用	704,851 千円
第2項 営業外費用	5,750 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 33,824千円)

は当年度分損益勘定留保資金 33,824千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	150,648 千円
第1項	企 業 債	56,900 千円
第2項	他 会 計 負 担 金	93,745 千円
第4項	負 担 金 及 び 分 担 金	3 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	184,472 千円
第1項	建 設 改 良 費	132,949 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	50,523 千円
第4項	予 備 費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
1	下水道事業費用	1 営業費用	ウオーターPPP導入可能性調査業務委託	50,500 千円	R8	16,000 千円
					R9	34,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道 事業債	千円 56,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地方公共 団体金融機構について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金、銀行、その他の融資条件に よる。 ただし、町財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰上 げ償還又は低利に借換えをすること ができる。
公営企業会計 適用債	千円 2,100			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次とおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を得なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 26,007 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、48,000千円である。

令和8年3月3日提出

利根町長 山 崎 誠一郎

令和 8 年 度

利根町下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 利根町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			718,081	
	1 営業収益		185,998	
		1 下水道使用料	150,000	
		2 他会計負担金	35,987	
		6 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		532,083	
		2 他会計負担金	6,171	
		3 他会計補助金	48,000	
		4 国庫補助金	46,250	
		5 県補助金	2,370	
6 長期前受金戻入		429,291		
	9 雑収益	1		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			711,601	
	1 営業費用		704,851	
		1 管 渠 費	86,044	
		2 ポ ン プ 場 費	5,618	
		4 普 及 促 進 費	2,601	
		5 業 務 費	11,448	
		6 総 係 費	50,607	
		7 流域下水道維持管理費	74,324	
		8 減 価 償 却 費	474,209	
	2 営業外費用		5,750	
		1 支払利息及び企業債取 扱 諸 費	5,698	
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑 支 出	51	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入			150,648	
	1 企 業 債		56,900	
		1 企 業 債	56,900	
	2 他 会 計 負 担 金		93,745	
		1 他 会 計 負 担 金	93,745	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		3	
1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		3		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出			184,472	
	1 建 設 改 良 費		132,949	
		1 管 渠 費	75,919	
		3 流域下水道建設負担金	57,030	
	2 企 業 債 償 還 金		50,523	
		1 企 業 債 償 還 金	50,523	
	4 予 備 費		1,000	
1 予 備 費		1,000		

## 令和8年度 利根町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,815,820
減価償却費	474,209,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	201,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21,000
長期前受金戻入額	△ 429,291,000
支払利息	5,698,000
未収金の増減額 (△は増加)	242,000
小計	53,988,820
利息の支払額	△ 5,698,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,290,820
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 69,926,365
無形固定資産の取得による支出	△ 51,845,455
受益者負担金等による収入	3,000
一般会計からの繰入金による収入	85,233,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,535,820
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	59,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,477,000

資金増加額（又は減少額）	20,232,000
資金期首残高	67,433,607
資金期末残高	<u>87,665,607</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 : 千円)

区 分		職員数		給与費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12人	( 0 ) 3人	165	12,500	9,259	21,924	4,083	26,007
	資本勘定支弁職員	0人	( 0 ) 0人	0	0	0	0	0	0
	合 計	12人	( 0 ) 3人	165	12,500	9,259	21,924	4,083	26,007
前 年 度	損益勘定支弁職員	12人	( 0 ) 3人	330	10,593	7,949	18,872	3,877	22,749
	資本勘定支弁職員	0人	( 0 ) 0人	0	0	0	0	0	0
	合 計	12人	( 0 ) 3人	330	10,593	7,949	18,872	3,877	22,749
比 較	損益勘定支弁職員	0人	( 0 ) 0人	△ 165	1,907	1,310	3,052	206	3,258
	資本勘定支弁職員	0人	( 0 ) 0人	0	0	0	0	0	0
	合 計	0人	( 0 ) 0人	△ 165	1,907	1,310	3,052	206	3,258

※職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	294	138	700	0	336	3,035	2,556
	前 年 度	486	51	700	0	0	2,618	2,110
	比 較	△ 192	87	0	0	336	417	446

職員手当の内訳	区 分	退 職 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	1,688	512
	前 年 度	1,430	554
	比 較	258	△ 42

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,907	給料改定に伴う増減分	380		給与改定状況 給料改定率 3.13%
		昇給に伴う増減分	236		平均昇給率 1.98%
		その他の増減分	1,291	人事異動等に伴う増分	職員数の移動状況 現に在職する職員数 本年度 3(0)人 前年度 3(0)人 増 減 0(0)人

職員手当	1,310	制度改正に伴う増減分	52	期末手当 26 勤勉手当 26	期末 0.025月増(年間) 勤勉 0.025月増(年間)
		その他の増減分	1,258	扶養手当 △192 通勤手当 87 時間外勤務手当 0 管理職手当 0 住居手当 336 期末手当 391 勤勉手当 420 退職手当負担金 258 地域手当 △42	

3. 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(2) 初任給

区 分		一般行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	330,133
	平均給与月額 (円)	370,944
	平均年齢 (歳)	40
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	280,787
	平均給与月額 (円)	346,071
	平均年齢 (歳)	48

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	6			令和7年1月1日 現在	6		
	5				5		
	4	2	66.7		4	1	33.3
	3	1	33.3		3	2	66.7
	2				2		
	1				1		
	計	3			計	3	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長 主幹 主任企画員	課長補佐 副主幹 企画員 参事	係長 副参事	主査	主任	主事 主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	区 分		合 計	一般行政職			
本 年 度	職員数(A)	(人)	3	3	職員数(A)	(人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2		
	昇給数別内訳	1号級	(人)			昇給数別内訳	1号級	(人)		
		2号級	(人)				2号級	(人)		
		3号級	(人)				3号級	(人)		
		4号級	(人)	3	3		4号級	(人)	3	3
		5号級	(人)				5号級	(人)		
比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	比率(B)/(A)	(%)	66.6	66.6			

※この表の職員数には、短時間勤務職員を含まない。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の階段・職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	
前 年 度	( ) 2.3	( ) 2.3	( ) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	( ) 2.325	( ) 2.325	( ) 4.65	有	

## (6) 定年退職及び観奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
本 年 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職加算措置あり	

## (7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率(%)	4.0%
支給対象職員数	3人
一般会計の制度	4.0%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
通勤手当	同	
居住手当	同	

### 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳										
					国庫補助金	企業債	その他	損益勘定留保資金							
1下水道事業費用	1 営業費用	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			R8	16,000	16,000				0	0	16,000	16,000		31.7	
			R9	34,500	19,250		15,250		0	0			34,500	68.3	
			計	50,500	35,250		15,250		0	0	16,000	16,000	34,500	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県等支出金	企 業 債	そ の 他	損益勘定留保資金
公営企業会計システム賃貸借	千円 5,585	令和 6年度から 令和 7年度まで	千円 2,482	令和 8年度から 令和10年度まで	千円 3,102	千円	千円	千円	千円
公金管理システム機器賃貸借	495	令和 6年度から 令和 7年度まで	106	令和 8年度から 令和10年度まで	150			150	
ポンプ施設点検管理業務委託	1,716	令和 7年度		令和 8年度	1,716			1,716	
下水道公営企業会計支援業務委託	2,178	令和 7年度		令和 8年度	2,178		2,100	78	
消費税申告支援業務委託	495	令和 7年度		令和 8年度	495			495	

## 令和8年度 利根町下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 9年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

## 1. 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 構 築 物

7,197,943,090

減価償却累計額

△ 1,389,660,019

5,808,283,071

ロ 機 械 及 び 装 置

3,860,319

減価償却累計額

△ 3,574,479

285,840

ハ 建 設 仮 勘 定

1,818,182

有形固定資産合計

5,810,387,093

## (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権

179,020,172

無形固定資産合計

179,020,172

固定資産合計

5,989,407,265

## 2. 流 動 資 産

## (1) 現金預金

87,665,607

## (2) 未 収 金

31,680,270

貸倒引当金

△ 668,000

流動資産合計

118,677,877

資産合計

6,108,085,142

## 負 債 の 部

## 3. 固 定 負 債

## (1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債

375,156,479

企業債合計

375,156,479

固定負債合計

375,156,479

## 4. 流 動 負 債

## (1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債

44,125,986

企業債合計		44,125,986	
(2) 未払金		57,206,572	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,864,000		
ロ 法定福利費引当金	367,000		
引当金合計	<u>                    </u>	2,231,000	
(4) その他流動負債		310	
流動負債合計		<u>                    </u>	103,563,868
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,247,128,036	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,267,529,166</u>	
繰延収益合計			<u>4,979,598,870</u>
負債合計			<u>5,458,319,217</u>
	<b>資 本 の 部</b>		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	674,996,501		
自己資本金合計	<u>                    </u>	674,996,501	
資本金合計			674,996,501
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 25,230,576		
利益剰余金合計	<u>                    </u>	△ 25,230,576	
剰余金合計			<u>△ 25,230,576</u>
資本合計			<u>649,765,925</u>
負債資本合計			<u>6,108,085,142</u>

## 令和7年度 利根町下水道事業会計 予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	147,272,728		
(2) 他会計負担金	38,987,000		
(3) その他営業収益	<u>10,728</u>	186,270,456	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	27,301,184		
(2) ポンプ場費	3,106,365		
(3) 普及促進費	2,598,273		
(4) 業務費	9,747,274		
(5) 総係費	98,638,278		
(6) 流域下水道維持管理費	67,526,364		
(7) 減価償却費	<u>476,371,000</u>	<u>685,288,738</u>	
営業損失			499,018,282
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	5,766,000		
(2) 他会計補助金	32,466,000		
(3) 国庫補助金	25,085,000		
(4) 県補助金	2,370,000		
(5) 長期前受金戻入	428,994,000		
(6) 雑収益	<u>1,000</u>	494,682,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,491,000		
(2) その他の営業外費用	<u>4,083,625</u>	<u>10,574,625</u>	<u>484,107,375</u>
経常利益			△ 14,910,907
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	

6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
7. 予備費	<u>909,091</u>	<u>909,091</u>	<u>△ 909,091</u>
当年度純利益			△ 15,819,998
前年度繰越利益剰余金			△ 12,226,398
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 28,046,396</u></u>



(2) 未払金		57,206,572	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,771,000		
ロ 法定福利費引当金	346,000		
引当金合計		<u>2,117,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>310</u>	
流動負債合計			109,843,868
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,161,892,036	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 838,238,166</u>	
繰延収益合計			<u>5,323,653,870</u>
負債合計			<u>5,793,783,217</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	674,996,501		
自己資本金合計		<u>674,996,501</u>	
資本金合計			674,996,501
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	△ 28,046,396		
利益剰余金合計		<u>△ 28,046,396</u>	
剰余金合計			<u>△ 28,046,396</u>
資本合計			<u>646,950,105</u>
負債資本合計			<u>6,440,733,322</u>

## 注記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 

施設利用権	35年
-------	-----

## 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実施率等により回収不能見込額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 247,683千円である。

令和8年度 利根町下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業収益			718,081	672,599	45,482			
	1	営業収益	185,998	184,901	1,097			
	1	下水道使用料	150,000	162,000	△ 12,000	公共下水道使用料	150,000	公共下水道使用料 150,000
	2	他会計負担金	35,987	22,890	13,097	雨水処理負担金	30,344	雨水処理負担金 30,344
						他会計負担金	5,643	他会計負担金 5,643
	6	その他営業収益	11	11	-	下水道手数料	11	検査手数料等 8 申請書販売 3
	2	営業外収益	532,083	487,698	44,385			
	2	他会計負担金	6,171	3,689	2,482	一般負担金	6,171	一般負担金 6,171
	3	他会計補助金	48,000	32,000	16,000	他会計補助金	48,000	他会計補助金 48,000
	4	国庫補助金	46,250	23,610	22,640	国庫補助金	46,250	社会資本整備総合交付金(防災・安全 通常) 1,000 社会資本整備総合交付金(防災・安全 重点) 3,000 社会資本整備総合交付金(社総交 通常) 26,250 官民連携等基盤強化推進事業補助金 16,000

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 県補助金	2,370	2,370	-	他会計補助	2,370	茨城県湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 2,370
		6 長期前受 金戻入	429,291	426,028	3,263	他会計補助 金戻入	57,248	他会計補助金戻入 57,248
						受益者負担 金・分担 金戻入	21,348	受益者負担金・分担金戻入 21,348
						国庫補助金 戻入	63,796	国庫補助金戻入 63,796
						県補助金 戻入	8,198	県補助金戻入 8,198
						受贈財産評 価額戻入	276,112	受贈財産評価額戻入 276,112
						寄附金戻入	2,589	寄附金戻入 2,589
		9 雑収益	1	1	-	その他雑収 益	1	公共下水占用料 1

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1 下 水 道 事 業 費 用			711,601	668,728	42,873				
	1	営業費用	704,851	656,186	48,665				
		1	管 渠 費	86,044	22,472	63,572			
						備 消 品 費	20	備消品費 20	
						光 熱 水 費	22	光熱水費 22	
						委 託 料	65,790	流量計点検業務委託 858 水質分析業務委託 589 流量計設置場所清掃業務委託 66 污水管渠調査業務委託 2,400 下水道台帳システム更新業務委託 14,000 雨水路樹木薬剤散布業務委託 187 浄化センター周辺雨水路除草業務委託 495 ニュータウン雨水路除草業務委託 715 もえぎ野台調整池除草業務委託 1,980 雨水台帳デジタル化業務委託 6,000 全体計画及び事業計画認可変更業務委託 38,500	
						賃 借 料	3	流量計設置場所借上料 3	
						修 繕 費	20,209	マンホール維持管理工事 5,940 下水道管路施設補修工事 1,936 下水道管路施設補修・清掃工事 5,000 マンホール鉄蓋他 1,849 雨水維持管理工事 5,000 雨水スクリーン清掃工事 484	
			2	ポンプ場 費	5,618	3,417	2,201	通信運搬費 262	通信運搬費 262
							委 託 料	1,716	ポンプ施設点検管理業務委託 1,716

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						修繕費	2,851	汚水修繕費 1,000 四季の丘ポンプ場水位計交換 1,851
						動力費	789	動力費 789
		4 普及促進費	2,601	2,601	-	委託料	0	
						手数料	30	世帯主索引簿作成手数料 30
						補助金	2,571	排水設備設置資金借入利子補給 1 下水道接続支援補助金 2,570
		5 業務費	11,448	10,722	726	通信運搬費	191	通信運搬費 191
						手数料	8	手数料 8
						負担金	11,249	下水道使用料徴収事務負担金 11,249
		6 総係費	50,607	66,408	△ 15,801	報酬	165	下水道事業運営協議会委員報酬 165
						給料	12,500	給料 12,500
						職員手当等	7,395	扶養手当 294 通勤手当 138 住居手当 336 時間外手当 700 期末手当 2,023 勤勉手当 1,704 退職手当負担金 1,688 地域手当 512
						賞与引当金繰入額	1,864	賞与引当金繰入額 1,864

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						法定福利費	3,716	職員共済組合負担金(一般職分) 3,676 公務災害補償負担金 33 非常勤職員公務災害補償負担金 7
						法定福利引当金繰入額	367	法定福利引当金繰入額 367
						旅費	12	旅費 12
						備用品費	113	備用品費 113
						光熱水費	169	光熱水費 169
						通信運搬費	201	通信運搬費 201
						委託料	21,940	内水ハザードマップ翻訳データ作成業務委託 3,267 ウォーターPPP導入可能性調査業務委託 16,000 消費税申告支援業務委託 495 公営企業会計支援業務委託 2,178
						手数料	33	手数料 33
						賃借料	1,360	公営企業会計システム賃貸借 1,241 資金移動・照会サービス使用料 66 公金管理システム機器賃貸借 53
						負担金	298	職員研修負担金 129 日本下水道協会会費 79 茨城県下水道整備促進協議会費 33 全国町村下水道推進協議会茨城県支部会費 30 茨城県公共料金等暴力対策協議会支部会費 10 茨城県下水道協会会費 17

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						貸倒引当金額	443	貸倒引当金繰入額 443
						報償費	31	下水道促進週間コンクール賞品 31
		7 流域下水道 維持管理費	74,324	74,279	45	負担金	74,324	霞ヶ浦常南流域下水道維持管理負担金 74,324
		8 減価償却 費	474,209	476,287	△ 2,078	有形固定資産 減価償却 費	463,369	有形固定資産減価償却費 463,369
						無形固定資産 減価償却 費	10,840	無形固定資産減価償却費 10,840
	2 営業外費用		5,750	11,542	△ 5,792			
		1 支払利息 及び借取 諸費	5,698	6,491	△ 793	企業債利息	5,698	企業債利息 5,698
		2 消費税及 び地方消 費税	1	5,000	△ 4,999	消費税及び 地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
		3 雑支出	51	51	-	その他雑支 出	51	還付金 51
	4 予備費		1,000	1,000	-			

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		<sup>1</sup> 予備費	1,000	1,000	-	予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下水道事業の 収入			150,648	49,517	101,131			
	1	企業債	56,900	7,600	49,300			
		1 企業債	56,900	7,600	49,300	下水道事業債	56,900	下水道事業債(流域下水道) 56,900
	2	他会計負債	93,745	41,914	51,831			
		1 他会計負債	93,745	41,914	51,831	一般負担金	93,745	一般負担金 93,745
	4	負担金及び分担金	3	3	-			
		1 受益者負担金及び分担金	3	3	-	下水道受益者負担金	1	下水道受益者負担金 1
						下水道費負担	1	下水道費負担金 1
						下水道建設事業負担金	1	下水道建設事業負担金 1

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 下業支 水道本 事の出			184,472	87,719	96,753			
	1	建設改良費	132,949	29,477	103,472			
	1	管渠費	75,919	21,519	54,400	委託料	4,400	雨水管渠改修工事に伴う事前調査業務委託 4,400
						工事請負費	71,500	公共ます設置工事 雨水管渠改修工事 1,500 70,000
						材料費	19	公共ます 19
	3	流域下水道建設負担金	57,030	7,958	49,072	負担金	57,030	霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金 57,030
	2	企業債償金	50,523	57,242	△ 6,719			
	1	企業債償金	50,523	57,242	△ 6,719	下水道事業債	45,175	下水道事業債(公共下水道) 下水道事業債(流域下水道) 34,458 10,717
						過疎対策事業債	3,860	過疎対策事業債(公共下水道) 過疎対策事業債(流域下水道) 3,262 598
						公営企業会計適用債	1,488	公営企業会計適用債 1,488
	4	予備費	1,000	1,000	-			
	1	予備費	1,000	1,000	-	予備費	1,000	予備費 1,000

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 公営企業債	409,231	364,091	56,900	45,174	375,817
(1) 公共下水道事業債	307,373	266,472	0	34,457	232,015
(2) 流域下水道事業債	101,858	97,619	56,900	10,717	143,802
2 過疎対策事業債	28,316	24,547	0	3,858	20,689
3 公営企業適用債	20,800	22,170	2,100	1,488	22,782
合 計	458,347	410,808	59,000	50,520	419,288